

2010年2月26日

各位

会社名 株式会社損害保険ジャパン  
代表者名 取締役社長 佐藤 正敏  
(コード番号 8755 東大名札福)

## セゾン自動車火災の株式取得に関するお知らせ

株式会社損害保険ジャパン(社長 佐藤 正敏)(以下「損保ジャパン」)、セゾン自動車火災保険株式会社(社長 望月 純)(以下「セゾン自動車火災」)、および株式会社クレディセゾン(社長 林野 宏)(以下「クレディセゾン」)の3社は、従来より「カードと保険の融合」を基本精神とした業務提携に基づき、セゾンカード会員マーケットを主たるターゲットとした、セゾン自動車火災による損害保険事業に取り組んでまいりました。

今般、当該事業の更なる拡大に向けて、セゾン自動車火災が従来より展開している損害保険の通信販売事業(以下「通販事業」)を強化することとなり、同事業の拡大に必要な事業基盤強化を目的として、セゾン自動車火災が第三者割当増資を実施し、損保ジャパンがこれを引き受けることを決定しました。

今回の増資により、セゾン自動車火災は、業容拡大に必要な資本増強をはかるとともに、通販事業の強化に向けたシステム投資等のインフラ整備を行います。

3社は今後とも、セゾンカード会員を中心とした顧客に魅力ある損害保険商品・サービスを提供すべく、連携を深めてまいります。

### 記

#### 1. セゾン自動車火災による第三者割当増資の内容

(1) 実行日	2010年3月19日	
(2) 増資額	9,999,972千円	
(3) 新規発行株式数	109,170株	
(4) 引受先	損保ジャパン	
(5) 第三者割当増資実施後のセゾン自動車火災普通株式の保有状況		
損保ジャパン	155,234株	(85.59%)
クレディセゾングループ	26,136株	(14.41%)
計	181,370株	(100.00%)

※損保ジャパンの保有株式には、増資と同時にセゾン自動車火災から取得する自己株式1株を含みます。

※セゾン自動車火災は損保ジャパンの連結子会社です。

#### 2. 今後の展開

セゾン自動車火災は、2,800万人のセゾンカード会員マーケットを中心とした通販事業を核として、既存事業も含めた各種損害保険の販売を拡大してまいります。

これに対し、損保ジャパンとクレディセゾンは、損害保険業務に関するノウハウ提供、人員の派遣、セゾンカード会員への損害保険の販売支援等を通じて、セゾン自動車火災を支援してまいります。

### 3. 2010年3月期業績への影響

本件による損保ジャパンの2010年3月期の業績への影響は軽微であります。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社損害保険ジャパン

コーポレートコミュニケーション企画部広報室

室長 新甚 博史（電話 03-3349-3723）

#### 将来予想に関する記述について

本書類には、損保ジャパングループにかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた損保ジャパングループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される損保ジャパングループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。損保ジャパングループは、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表および1934年米国証券取引法に基づく米国証券取引委員会への届出および提出において当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書および四半期報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- (1) 日本の経済情勢悪化による影響
- (2) 損害保険事業の競争激化による影響
- (3) 法律、制度等の変更による影響
- (4) 自然災害リスク
- (5) 予測不能な損害の発生による影響
- (6) 再保険に関するリスク
- (7) 海外事業のリスク
- (8) 生命保険事業等のリスク
- (9) 株価の下落による影響
- (10) 為替の変動による影響
- (11) 金利の変動による影響
- (12) 流動性リスク
- (13) 投融資先の信用力低下による影響
- (14) 格付の引き下げによる影響
- (15) 訴訟に関するリスク
- (16) 個人情報等の漏洩等の発生による影響
- (17) 経営統合に関するリスク
- (18) その他のリスク